

阿賀野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 47,302	千円 17,761,227	千円 327,452	千円 4,095,931	% 23.1	% 21.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

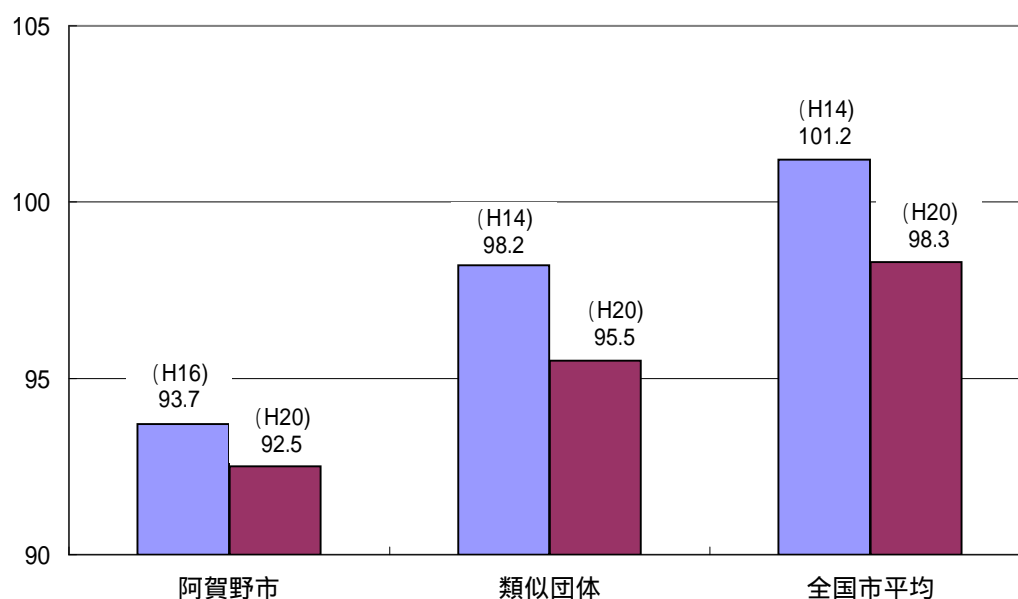
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
19年度	人 526	千円 1,995,226	千円 208,533	千円 824,091	千円 3,027,850	千円 5,756	千円 6,009

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

厳しい財政状況を考慮して、平成20年度に臨時的な給与削減を実施しています。
・全職員の給料月額を3%減額しています。
・管理職手当について、支給額の30%を減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿賀野市	44.0 歳	327,134 円	360,085 円	348,564 円
新潟県	43.0 歳	340,564 円	412,539 円	370,573 円
国	41.1 歳	325,113 円	円	387,506 円
類似団体	43.3 歳	330,935 円	375,723 円	356,536 円

技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
阿賀野市	49.9 歳	44 人	291,877 円	306,492 円	302,873 円		歳	円	
うち給食調理員	49.9 歳	28 人	289,434 円	296,277 円	296,277 円	調理師	40.9 歳	250,500 円	1.18
うち用務員	49.8 歳	9 人	286,991 円	306,313 円	306,313 円	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.36
うち運転員	49.2 歳	7 人	307,933 円	347,585 円	324,833 円	自動車運転員	53.0 歳	241,700 円	1.44
新潟県	47.5 歳	692 人	337,070 円	379,519 円	366,105 円		歳	円	
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	円	320,623 円		歳	円	
類似団体	47.7 歳	36 人	294,900 円	317,091 円	306,447 円		歳	円	

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
阿賀野市			
うち給食調理員	4,939,765 円	3,381,600 円	1.46
うち用務員	5,112,893 円	3,227,400 円	1.58
うち運転員	5,685,585 円	3,320,200 円	1.71

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

福祉職(保育士)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿賀野市	45.0 歳	326,946 円	339,287 円

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿賀野市	41.6 歳	318,355 円	352,599 円	340,650 円
類似団体	40.4 歳	312,701 円	369,051 円	339,091 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		阿賀野市		新潟県		国	
一般行政職	大学卒	172,200	円	178,800	円	172,200	円
	高校卒	140,100	円	144,500	円	140,100	円
技能労務職	高校卒	137,200	円	141,900	円	137,200	-
福祉職	短大卒	152,800	円		円		-
消防職	高校卒	158,100	円		円		-

- 1 初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です。
- 2 初任給は、給料削減前の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(20年4月1日現在)

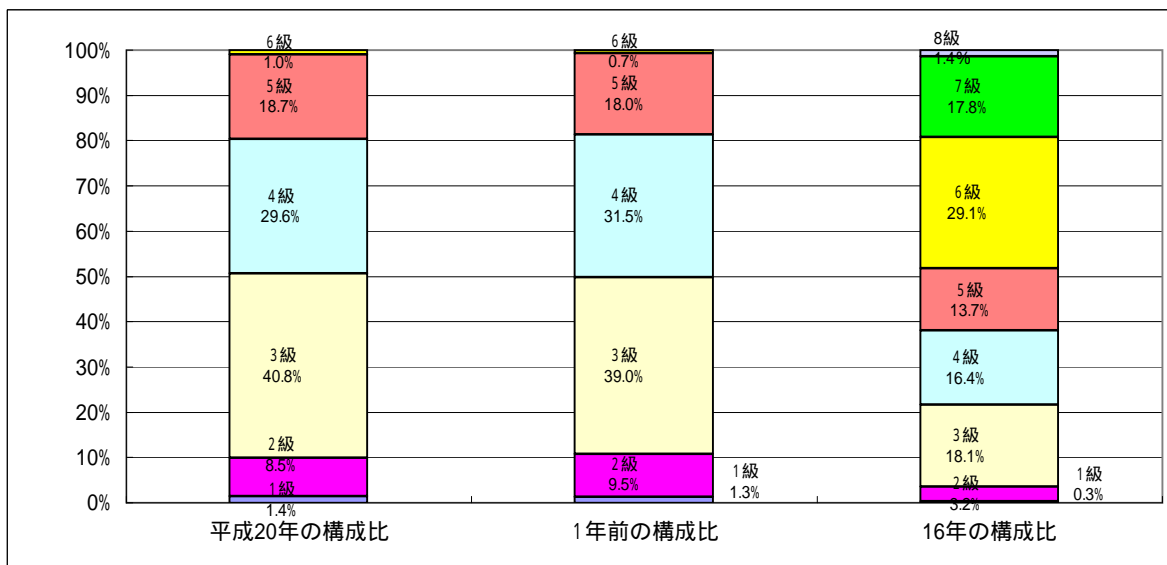
区 分		経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年
一般行政職	大学卒	270,878 円	309,879 円	326,566 円
	高校卒	236,962 円	272,262 円	309,583 円
技能労務職	高校卒	228,144 円	237,909 円	264,968 円
福祉職	短大卒	229,194 円		309,696 円
消防職	高校卒	253,024 円	284,307 円	323,664 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数(保育・消防・技能労務職を除く)の状況(20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	初級係員の職務	4 人	1.4 %
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	25 人	8.5 %
3 級	主任の職務	120 人	40.8 %
4 級	主幹、係長、副主幹の職務	87 人	29.6 %
5 級	課長、支所長、局長、参事、課長補佐、副参事の職務	55 人	18.7 %
6 級	課長、支所長、局長の職務で任命権者が指定する職務	3 人	1.0 %

- (注) 1 阿賀野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿賀野市	新潟県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,625 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,755 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

実施していません。

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

阿賀野市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合(2%～35%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職の場合(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	4,254 千円	23,408 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	3,711 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	41,229 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	17.1 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
除雪作業手当	建設課職員	除雪作業	従事した日1日につき 500円
用地交渉手当	建設課職員	用地の取得、物件の補償に関し交渉する業務	従事した日1日につき 300円
行旅死亡人死体処理手当	市民生活課職員	行旅死亡人収容作業	従事した日1日につき 2,000円
夜間業務手当	消防職員	夜間の消防業務	1回につき 300円
滞納処分手当	税務課、福祉課等職員	物件の差押、引き上げ及び滞納整理	従事した日1日につき 600円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉法第15条に規定する指導監督及び現業業務	1日につき 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (19年度決算)	43,354 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	101 千円
支給実績 (18年度決算)	34,860 千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	69 千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他扶養者 6,000円 子(16歳年度始めから～22歳年度末まで) 加算 5,000円	同じ		68,352 千円	247,652 円
住居手当	借家:月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じ最高27,000円まで支給 持ち家:新築、購入後5年間 2,500円	同じ		10,536 千円	164,621 円
通勤手当	交通機関利用者:負担している運賃の額に応じて最高55,000円 自家用車等利用者:片道の使用距離に応じて2,000円(2～5km未満)から最高24,500円(60km以上)まで支給	同じ		21,667 千円	55,132 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し支給 課長級 33,100円 課長補佐級 24,000円	異なる	金額の相違 49,600円～51,900円	13,131 千円	247,758 円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までに勤務する職員に1時間当たりの給与額に100分の25を支給	同じ		6,938 千円	91,285 円
休日勤務手当	休日に勤務した場合 1時間当たり給与額の135/100	同じ		1,554 千円	15,231 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に4時間を超えて勤務した場合 10,000円 6時間を超えた場合 15,000円	異なる	勤務1回につき 4,000～18,000円 6時間を超えた場合5割増	60 千円	30,000 円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで支給 世帯主である職員 ・扶養親族3人以上13,560円 ・扶養親族2人以下9,240円 ・扶養親族がない1500円 その他の職員 0円	同じ		13,402 千円	46,056 円

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	697,850 円	(参考)類似団体における最高/最低額 995,000 円 / 460,000 円	
	(副 市 長	(821,000 円) 572,390 円	750,000 円 / 347,500 円	
報 酬	(議 長	(337,560 円) 348,000 円	495,000 円 / 274,000 円	
	副 議 長	266,750 円	425,000 円 / 234,000 円	
	(議 員	(275,000 円) 237,650 円	400,000 円 / 220,000 円	
	(議 員	(245,000 円)		
期 末 手 当	市 長	(19年度支給割合)		
	副 市 長	3.35	月分	
退 職 手 当	議 長	(19年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.35	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	821,000 × 在職月数 × 0.44	17,339,520円	任期毎
	備 考	629,000 × 在職月数 × 0.26	7,849,920円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

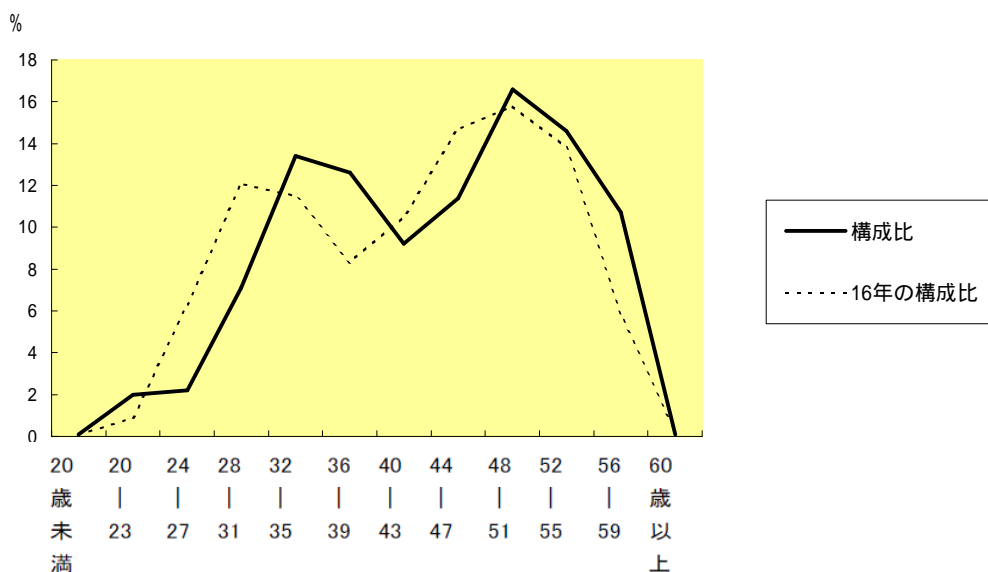
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成19年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4		事務の統廃合縮小 一律削減 業務減を伴わない退職不補充 一律削減 一律削減
		総務	89	91	-2	
		税務	28	29	-1	
		民生	88	96	-8	
		衛生	41	41	0	
		農林水産	28	30	-2	
商工		18	19	-1		
土木	32	32	0			
	計	328	342	-14	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.34 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)	
	教育部門	87	92	-5	事務の統廃合縮小、業務の民間委託	
	消防部門	84	81	3		
	小 計	499	515	-16	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.49 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.58 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	256	252	4	看護業務の強化	
	水道	24	25	-1	一律削減	
	下水道	17	15	2	徴収業務の強化	
	その他	19	16	3	調整	
	小 計	316	308	8		
合 計		815	823	-8	<参考> 人口1万人当たり職員数 172.30 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	16人	18人	58人	109人	103人	75人	93人	135人	119人	87人	1人	815人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
549人	501人	48人	8.7%

(参考)行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	48人純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～19年計(実績)	(参考)数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	374	369	357	352	342	333	-46人(112.2%)	41人純減
	増減		-5	-12	-5	-10	-9		
教育	職員数	95	93	91	89	87	83	-8人(66.7%)	12人純減
	増減		-2	-2	-2	-2	-4		
消防	職員数	80	81	82	83	85	85	4人(80.0%)	5人増
	増減		1	1	1	2	0		
公営企業等会計	職員数	411	339	338	338	336	333	-95人(121.8%)	78人純減
	増減		-72	-1	0	-2	-3		
計	職員数	960	882	868	862	850	834	-145人(115.1%)	126人純減
	増減		-78	-14	-6	-12	-16		

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 1,117,711	千円 67,561	千円 158,979	% 14.2	% 14.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 25	千円 102,882	千円 5,522	千円 40,871	千円 149,275	千円 5,971

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- 平成20年度に臨時的な給与削減を実施しています。
・全職員の給料月額を3%減額しています。
・管理職手当について、支給額の30%を減額しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿賀野市	44.1 歳	343,223 円	497,583 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿 賀 野 市		阿賀野市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,635 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,625 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 ()月分		(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分	
勤勉手当 1.45 月分 ()月分		勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

阿 賀 野 市			阿賀野市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~35%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~35%加算)	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	12,689 千円	23,938 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、14年度から18年度までに退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

工 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	72 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	4,235 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	68.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	全般	緊急出動を伴う時間外勤務	日額 500円
給水停止処理事当	業務課職員	水道料金滞納整理における給水停止の執行	1日当たり300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	2,079 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	83 千円
支給実績(18年度決算)	1,098 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	42 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円	同じ		4,166 千円	277,733 円
住居手当	借家:月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じ最高27,000円まで支給 持ち家:新築、購入後5年間 2,500円	同じ		363 千円	121,000 円
通勤手当	交通機関利用者:負担している運賃の額に応じて最高55,000円 自家用車等利用者:片道の使用距離に応じて2,000円(2~5km未満)から最高24,500円(60km以上)まで支給	同じ		956 千円	50,316 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し支給 課長級 33,100円 31,900円 課長補佐級 24,000円	同じ		936 千円	234,000 円
単身赴任手当	配偶者と別居し、単身赴任している場合 赴任地の距離に応じて月額23,000~68,000円	同じ		千円	円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までに勤務する職員に1時間当たりの給与額に100分の25を支給	同じ		千円	円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に4時間を超えて勤務した場合 10,000円 6時間を超えた場合 15,000円	同じ		千円	円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで支給 世帯主である職員 ・扶養親族3人以上13,560円 ・扶養親族2人以下9,240円 ・扶養親族がない500円 その他の職員 0円	同じ		926 千円	51,444 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 26	人 24	人 2	% 7.7

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	3,530,977	-260,620	1,713,328	48.5	47.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	256	964,911	182,178	303,752	1,450,841	5,667

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,947

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成20年度に臨時的な給与削減を実施しています。

・医師を除く全職員の給料月額を平均約12%減額しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

(医師)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿賀野市	47.3 歳	559,020 円	1,596,930 円
団体平均	43.3 歳	565,450 円	1,314,681 円

(看護師)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿賀野市	42.4 歳	286,302 円	414,283 円
団体平均	37.3 歳	291,607 円	470,546 円

(事務職員)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿賀野市	44.3 歳	296,155 円	423,280 円
団体平均	44.3 歳	355,301 円	549,136 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿 賀 野 市		阿賀野市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)	
1,186 千円		1,556 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
医師3.0月 他職員2.2月	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
()月分	()月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

阿 賀 野 市			阿賀野市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～35%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～35%加算)	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	6,089 千円	24,423 千円	1人当たり平均支給額	4,254 千円	23,438 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均である。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		10,845 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		774,643 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	12 %	13 人	%

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		81,303 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		389,010 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		81.3 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師研究手当	医師	医師に対して支給	月額 30,000～40,000円
医師診療手当	医師	診療業務の能率給	収入比
宿日直勤務特別手当	当直に当たる職員(医師を除く)	宿日直勤務に従事	その他 3,000円、半日直1,500円
夜勤特別手当	看護師、介護職員	三交替勤務で午後10時から翌日の午前5時まで従事	看護師 深夜2,700円 準夜 2,500円 介護職員 深夜2,200円 準夜2,000円
院内管理者手当	医師	病院長、副院長、診療部長、医局長の院内管理	病院長 100,000円 副院長 50,000円 診療部長 30,000円 医局長 20,000円
拘束手当	技師、看護師、当直従事職員	救急業務に従事するため待機拘束を受けた場合	拘束1回 1,500円
検診手当	医師	健診センターに従事する医師(常勤者は除く)	診察・読影など1回につき100円から400円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (19 年度 決算)	17,779 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (19 年 度 決 算)	69 千円
支給実績 (18 年度 決算)	21,012 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (18 年 度 決 算)	82 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (20 年 4 月 1 日 現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他扶養者 6,000円 子(16歳年度始めから～ 22歳年度末まで 加算 5,000円	同じ		16,099 千円	174,989 円
住居手当	借家:月額12,000円以上の 家賃を支払っている職員に 対し、家賃の額に応じ最高 27,000円まで支給 持ち家:新築、購入後5年 間 2,500円	同じ		4,229 千円	162,654 円
通勤手当	交通機関利用者:負担して いる運賃の額に応じて最高 55,000円 自家用車等利用者:片道 の使用距離に応じて2,000 円(2～5km未満)から最高 24,500円(60km以上)まで 支給	同じ		12,056 千円	70,503 円
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員に対し支給 医師 31,000円～ 90,000円 その他 12,000円～ 24,000円	異なる	金額の 相違	7,895 千円	285,178 円
単身赴任手当	配偶者と別居し、単身赴任 している場合 赴任地の距 離に応じて月額23,000～ 68,000円	同じ		0 千円	0 円
初任給調整手当	医師に対し、期間に応じ1 年未満269,300円～34年未 満52,500円を支給			33,468 千円	2,574,461 円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時まで に勤務する職員に1時間当 たりの給与額に100分の25 を支給	同じ		17,923 千円	158,610 円
宿日直手当	医師1回につき 20,000円 その他の職員 5,900円	異なる	金額の 相違	11,942 千円	271,409 円
管理職員特別勤務 手当	管理職員が週休日等に4 時間を超えて勤務した場合 10,000円 6時間を超えた場合 15,000円	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで支給 世帯主である職員 ・扶養親族3人以上13,560円 ・扶養親族2人以下9,240円 ・扶養親族がいない500円 その他の職員 0円	同じ		2,969 千円	39,586 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
353 人	252 人	101 人	28.6 %

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	101人純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照